

◆飯田市水道事業経営戦略の見直しについて

R8.1.19 上下水道事業運営審議会

1 令和5年度改定版 飯田市水道事業経営戦略(現戦略)の事後検証

(1) 構成

- 計画期間 令和5～28年(24年間) *R5.5月策定
- 検証期間 令和5～7年(3年間) *料金適正化検証も同時に実施
→ 3年サイクルで見直し(R8は見直しの年度)
- 料金改定時期 令和6年1月 *R5年度決算に新料金はほとんど反映されず
- 料金の算定方法 総括原価方式
・料金収入で賄うべき24年間の総括原価(※)を算出し、その不足額から改定率を求める方法
3年ごとの見直しに合わせ、8回に分けた改定シミュレーションを策定
- 料金改定シミュレーション R5:18%、R8:9%、R11:9%、R14:9%、R17:9%、R20:9%、R23:9%、R26:9%

※総括原価＝収益的支出－(その他営業収益＋一般会計補助金＋預金利息等)《表1》
→ 施設の維持管理に必要な費用のうち、料金収入で賄うべき金額(24年間で算出)

(2) 事後検証① (R5、6年度決算と現戦略の比較) 《表1》 (億円)

項目		令和5年度				令和6年度			
		現戦略	決算	差引	比率(%)	現戦略	決算	差引	比率(%)
収益的収支	収益(収入)								
	料金収入	14.63	14.43	△ 0.20	△ 1.4	16.88	16.82	△ 0.06	△ 0.4
	その他営業収益	1.14	1.03	△ 0.11	△ 9.6	1.14	1.09	△ 0.05	△ 4.4
	一般会計補助金	2.12	2.02	△ 0.10	△ 4.7	1.41	1.41	0.00	0.0
	その他営業外収益	2.27	2.36	0.09	4.0	2.25	2.30	0.05	2.2
	収入計	20.16	19.84	△ 0.32	△ 1.6	21.68	21.62	△ 0.06	△ 0.3
	費用(支出)								
	職員給与費	1.11	1.01	△ 0.10	△ 9.0	1.13	1.00	△ 0.13	△ 11.5
	施設維持管理等経費	6.49	6.21	△ 0.28	△ 4.3	6.59	6.39	△ 0.20	△ 3.0
	減価償却・資産減耗	9.74	9.61	△ 0.13	△ 1.3	9.84	9.80	△ 0.04	△ 0.4
	起債借入利息	0.88	0.87	△ 0.01	△ 1.1	0.85	0.83	△ 0.02	△ 2.4
	その他	0.78	0.78	0.00	0.0	0.77	0.77	0.00	0.0
	支出計	19.00	18.48	△ 0.52	△ 2.7	19.18	18.79	△ 0.39	△ 2.0
純利益		1.16	1.36	0.20	17.2	2.50	2.83	0.33	13.2
資本的収支	収入								
	企業債	7.87	6.31	△ 1.56	△ 19.8	10.24	6.29	△ 3.95	△ 38.6
	国庫補助金	0.00	0.00	0.00	—	0.00	0.23	0.23	皆増
	一般会計繰入・出資	3.12	2.85	△ 0.27	△ 8.7	2.09	2.33	0.24	11.5
	その他	0.14	0.16	0.02	14.3	0.14	0.26	0.12	85.7
	収入計	11.13	9.32	△ 1.81	△ 16.3	12.47	9.11	△ 3.36	△ 26.9
	支出								
	建設改良費	16.63	12.66	△ 3.97	△ 23.9	18.04	14.32	△ 3.72	△ 20.6
資本的収支	企業債償還金	5.34	5.34	0.00	0.0	5.46	5.46	0.00	0.0
	支出計	21.97	18.00	△ 3.97	△ 18.1	23.50	19.78	△ 3.72	△ 15.8
	不足額(△)	10.84	8.68	△ 2.16	△ 19.9	11.03	10.67	△ 0.36	△ 3.3

- ・給水収益が戦略よりも減少→ 有収水量が想定よりも減少している
- ・建設改良費の執行率が戦略よりも低い→ リニア等他事業関連整備の進捗状況に伴う影響
水道局施工の事業は計画どおり進捗している

(3) 事後検証②（社会情勢の変化を踏まえた時点修正）

ア 人口減少の進行や節水意識の高まりによる有収水量の減

→ 給水人口の予測を未来デザインの将来展望から下方修正し、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の減少予測を反映

〈有収水量〉 (2)の決算を参考に現戦略の残期間を時点修正 (億円)

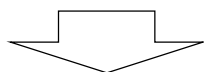
項目	R9～28（20年間）				備考
	現戦略	時点修正	増減	率(%)	
給水収益 (改定影響除く)	307.5	303.5	△ 4.0	△ 1.3	・実績や今後の人口減少等を加味した有収水量の見直し

イ 物価上昇等による事業コストの増加

→ 建設改良計画事業費、費用額を再計算し、現戦略の残期間を時点修正 (億円)

項目*	R9～28（20年間）				備考
	現戦略	時点修正	増減	率(%)	
建設改良費	397.7	469.2	71.5	18.0	・事業費補正率を段階的に設定し物価上昇分を反映
費用	447.0	543.1	96.1	21.5	・貸付利率の見直し（30年5年据置:2.7%） ・物価上昇反映

*1(2)《表1》参照



・現戦略の投資・財政計画どおりの事業実施は厳しい状況（見直しが必要）

(4) 検証期間（算定サイクル）の変更

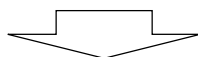
○現経営戦略の検証期間… 3年間（R5～7）→次期検証期間はR8～10（R8年度改定）の予定

○料金適正化検証の実施サイクル… 経営戦略の改定時期と同時

・前回改定時は、3年ごとの検証期間で全体を8ブロックに分け、各ブロックの収支均衡が図られる様に料金改定計画を策定→ R5.5月に改定版戦略策定、R6.1月に料金改定（検証期間の途中）

※R5～7の検証の結果、

- ・戦略との差異や傾向を分析するためには最低でも2年分の実績（決算）データが必要
- ・R5～6の決算内容をR7に分析、検証した上で、次期R8～10の収支を見込んで戦略を改定し、条例改正を行って新料金をR8から適用させるには、3年間の検証期間は短い
- ・条例整備や周知に必要な期間等を踏まえると、4年程度の検証・準備期間が必要で、次期検証期間に入る前の改定が望ましい（新料金の算定ロスを回避）



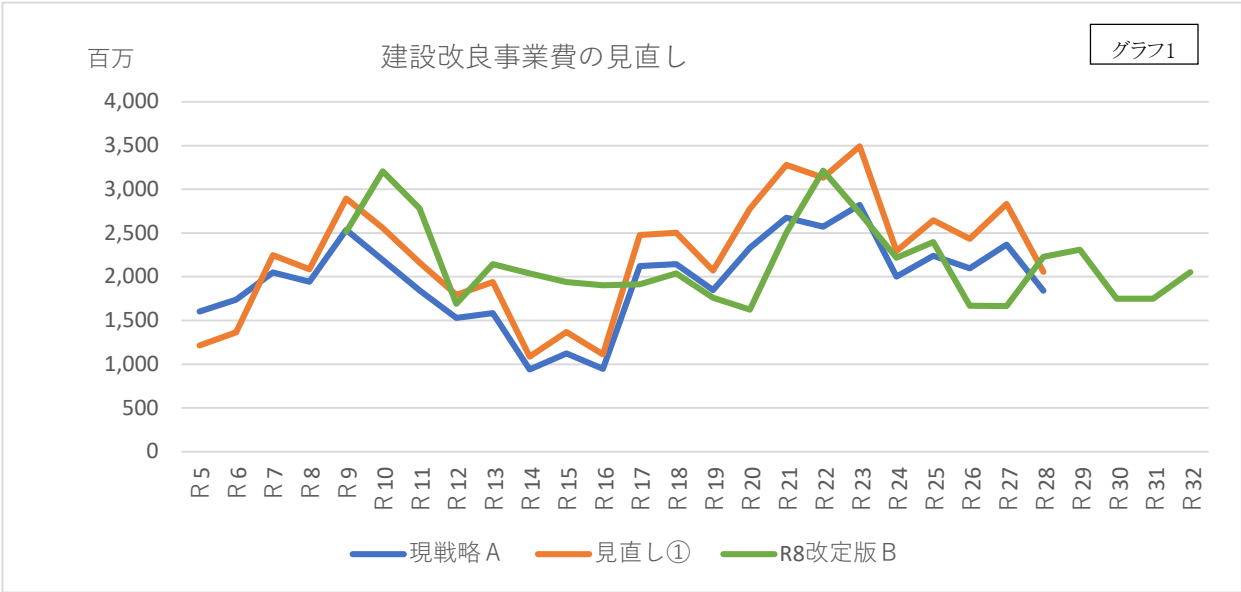
- ・見直しサイクルを、4年ごと6回に変更（料金の適正化検証も連動）
- ・次の算定期間は、R9～12（4年間）とする → R8は次期改定の準備期間に充てる

2 飯田市水道事業経営戦略(令和8年度改定版)の策定 (案)

(1) 構成

- 計画期間 令和9～32年(24年間) *R8年度策定
- 検証期間 令和9～12年(4年間) *料金適正化検証も連動
- 料金改定時期 令和8年度中
- 料金の算定方法 総括原価方式(現戦略と同様)
 - ・24年間分の総括原価から、4年ごとの見直しに合わせ、
6回に分けた改定計画を策定

(2) 建設改良費(資本的支出)の見直し



《表2》	(4年)	(20年)	(4年)	(24年)	(億円)
	R5～8	R9～28	R29～32	計	備考
現戦略 A	73.3	397.7		471.0	・策定時におけるもの
見直し ①	69.2	469.2		538.4	・R5～6決算、R7決算見込、R8予算 ・R9以降Aに物価上昇による時点修正を反映
①－A	△ 4.1	71.5		67.4	・R5、6は決算数値、R7は同見込、R8は予算 ・R9以降は物価上昇を反映
R8改定版 B		441.7	78.6	520.3	・①に耐震化事業や平準化等の調整を反映 ・後半の4年分を追加(次期計画期間R9～32)
B－A	△ 73.3	44.0	78.6	49.3	・24年間ベースで現戦略との増額幅を 67.4億円→ 49.3億円に縮減

(グラフ1・表2 参照)

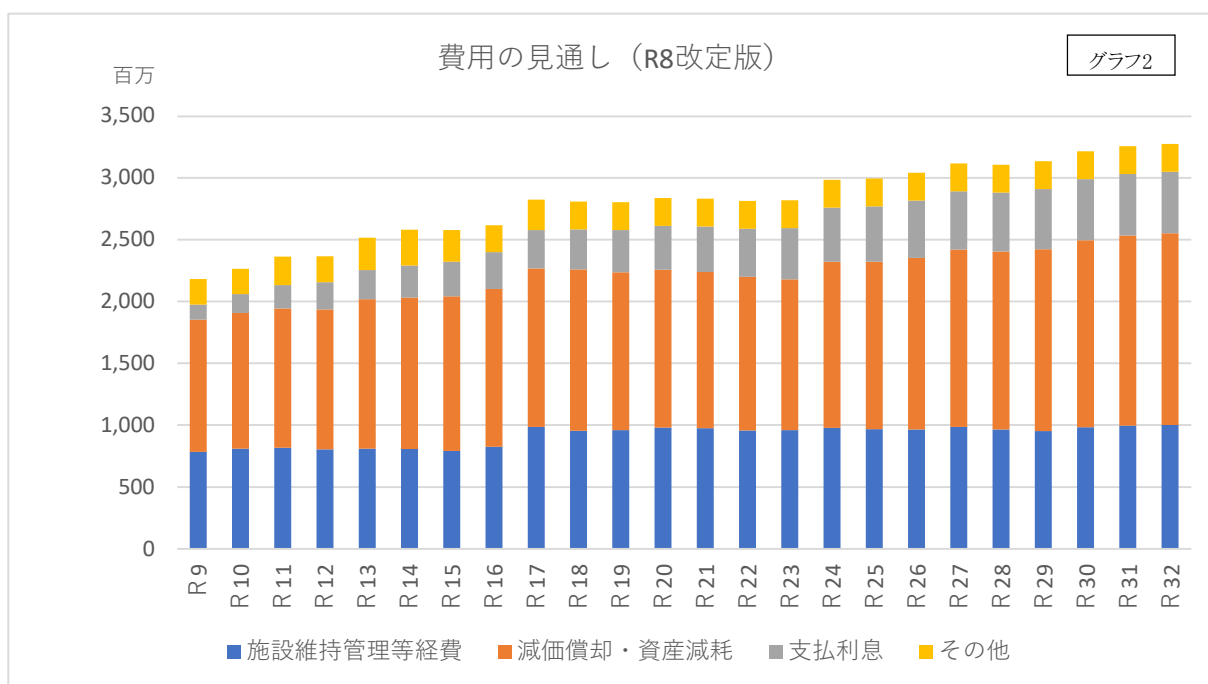
- ・現戦略Aの残期間(R9～28)に物価上昇による時点修正を行い、事業費を再計算(見直し①)
 - 現戦略で471億円だった建設改良費は 538.4億円に拡大(+67.4億円)
- ・劣化度調査等による可能な限りの施設長寿命化を図るとともに、国庫補助事業を活用した施設改修の積極的な実施等、事業費抑制に向けた調整を行った。(R8改定版B)
 - 建設改良費を 520.3億円(+49.3億円)まで圧縮

(3) 費用(収益的支出)の見直し

(億円)

主な項目	計画期間全体 (24年間)				備考
	現戦略 (R5～28)	R8改定版 (R9～32)	増減	率(%)	
費用	524.3	673.4	149.1	28.4	・《表1》、グラフ2参照
施設維持管理等経費	189.8	220.1	30.3	16.0	・物価上昇等
減価償却費・資産減耗費	255.1	313.0	57.9	22.7	・建設改良事業の進捗に影響
起債借入利息	30.4	85.3	54.9	180.6	・利率上昇 ※起債借入縮小による抑制を図る
その他	49.0	55.0	6.0	12.2	・人件費等

・費用は、自助努力による調整が難しく、149.1億円の増(物価上昇等の外部要因による影響)
→ 費用の増加は総括原価(1(1)参照)の増加にも繋がる



◆資本的収支における費用削減の取組み

(億円)

主な項目	計画期間全体 (24年間)				備考
	現戦略 (R5～28)	R8改定版 (R9～32)	増減	率(%)	
資本的収入	310.4	351.7	41.3	13.3	
企業債	251.9	245.7	△ 6.2	△ 2.5	・国庫補助金の活用
国庫補助金	2.3	53.4	51.1	2,221.7	・耐震化関連補助金を積極的に計上

・資本的収入は、国庫補助金を積極的に活用(+51.1億円)し、建設改良事業に係る起債の借入れの縮小(△6.2億円)を図った → 費用における借入利息の抑制に繋がった

(4) 総括原価（料金収入で賄うべき維持管理費用）の見直し

ア R9～32年度(24年間)における収支シミュレーション(料金改定なしの場合)

- ・純利益(収益的収支) → R9年度から赤字
- ・補てん財源(留保資金) → R13年度末で枯渇



料金改定が必要



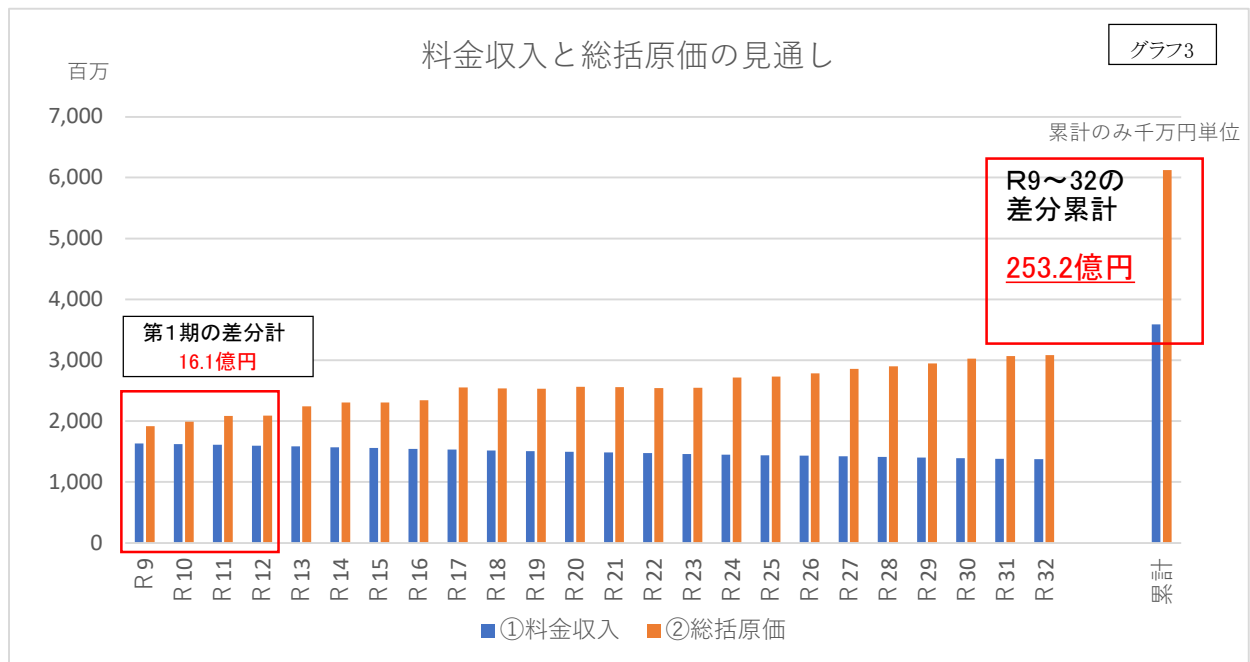
総括原価を再計算

イ 計画期間全体(24年間)における総括原価および料金収入不足額

(千円)

項目	現戦略 (R5～28)	R8改定版 (R9～32)	増減	率(%)	備考
総括原価	50,980,371	61,221,545	10,241,174	20.1	・=料金収入
料金収入	50,980,371	61,221,545	10,241,174	20.1	・=総括原価
改定なしの場合	31,763,740	35,899,301	4,135,561	13.0	・R6.1月改定(+18%)
不足分(=改定増分)	19,216,631	25,322,244	6,105,613	31.8	

- ・総括原価(1(1)参照)は通増で **612.2億円**が見込まれ、現戦略に比べ **20.1%の増**（費用に比例）
- ・料金収入は、改定しなければ給水人口に比例して逓減していく(1(3)ア参照)
- 上記により、総括原価と料金収入の差(不足分)は拡大していく(グラフ3)



- ・総括原価＝料金収入とするための不足額は、24年間で **253.2億円**(現戦略よりも+61億円)
- ※ 4年ごとの6ブロックに分け、第1期～6期に分けて料金改定を行うように計画する

3 今後の予定(案)

R8.1月19日 上下水道事業運営審議会（現状把握と課題整理）

2月～3月 協議 ～ 諮問

3月～5月 協議 ～ 答申

- ・会議は必要に応じて随時開催

- ・答申までは同一委員による一貫した審議をお願いしたい （任期延長の可能性あり）